

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第136期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 忠
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 吉雅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	財務部長 中村 吉雅
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第1四半期 連結累計期間	第136期 第1四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	26,758	25,938	109,631
経常利益 (百万円)	1,024	836	4,780
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	830	392	4,412
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,613	1,115	1,169
純資産額 (百万円)	84,983	78,164	79,765
総資産額 (百万円)	148,527	133,335	135,931
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.78	2.73	30.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	56.4	56.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は259億38百万円（前年同期比3.1%減少）、営業利益は4億2百万円（前年同期比34.3%減少）、経常利益は8億36百万円（前年同期比18.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億92百万円（前年同期比52.7%減少）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### (工業機材)

国内市場では、主要客先である自動車の生産に回復の兆しが見られたものの、鉄鋼、ベアリング、電子半導体は依然として回復が遅れ、売上げは微減となりました。海外市場では、中国では自動車関連が堅調に推移し、米国における自動車向けも増加しましたが、年初から円高の影響を受け、売上げは減少しました。日本レヂボンの事業は、欧州向けが減少しましたが、インドネシア等のアジア向け及び中南米向けが堅調に推移し、売上げは微増となりました。その結果、工業機材事業の売上高は、140億64百万円（前年同期比1.2%減少）、営業利益は98百万円（前年同期比70.2%減少）となりました。

#### (セラミック・マテリアル)

電子ペーストは、主力の国内向けMLCC用が減少したため、売上げは大きく減少しました。セラミック製品は、石膏は陶磁器用の東南アジア向けが増加したものの、厚膜回路基板は車載用が振るわず、セラミックコアも顧客の在庫調整を受け低迷し、売上げは減少しました。蛍光表示管は国内向けが不調だったことに加え、海外向けも為替の影響を受けたことから、売上げは大きく減少しました。共立マテリアルの事業は、電子部材は好調でしたが、セラミック原料が減少したため、売上げは減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、68億58百万円（前年同期比9.6%減少）、営業利益は4億11百万円（前年同期比7.2%増加）となりました。

#### (エンジニアリング)

主力の乾燥炉及び焼成炉は、従来からの電子部品やリチウムイオン電池向けに加え、自動車部品向けの需要を取り込むことにより、売上げは微増となりました。濾過装置はベアリング向けが大きく減少したものの、混合攪拌装置は化学向けが堅調に推移し、食品向けの設備更新需要も加わり、売上げは伸長しました。超硬丸鋸切断機は、国内向けが増加したことにより、売上げは増加しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、28億27百万円（前年同期比9.9%増加）、営業利益は1億23百万円（前年同期比608.8%増加）となりました。

#### (食器)

国内市場では、ホテル・レストラン向けや、エアライン向けなど堅調な分野もありましたが、百貨店向けや小売りは低調に終わり、売上げは減少しました。海外市場では、主力の米国市場が低迷し、欧州市場も低調に推移したため、アジア市場でエアライン向け及び一般消費者向けが増加したものの、売上げは減少しました。その結果、食器事業の売上高は、21億88百万円（前年同期比7.5%減少）、2億31百万円の営業損失となりました。

#### (2)対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億81百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては内部資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましてはキャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を配分し、海外におきましては各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。

平成28年6月30日現在、短期借入金の残高は128億32百万円で、4種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。設備投資資金等の長期資金は内部資金による調達を原則とし、一部を長期借入金により調達することとしており、長期借入金の残高は153億48百万円であります。なお、長期借入金は3種類の通貨からなっており、うち主な通貨は日本円であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	397,500,000
計	397,500,000

(注)平成28年6月29日開催の第135回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。  
これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数が39,750,000株となります。

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,428,497	158,428,497	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	158,428,497	158,428,497		

(注)平成28年6月29日開催の第135回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。  
これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	158,428	-	15,632	-	18,810

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,843,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 142,239,000	142,238	-
単元未満株式	普通株式 1,341,497	-	-
発行済株式総数	158,428,497	-	-
総株主の議決権	-	142,238	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄と「議決権の数」欄の差異は、当社の取引先会社で構成される持株会(ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号)所有の株式2,954,145株から同持株会に加入する有限会社守山製砥所所有の相互保有株式5,786株を差し引いて算出した結果生じたものであります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,000株(議決権5個)及び500株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式978株及び有限会社守山製砥所所有の相互保有株式786株がそれぞれ含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノリタケカンパ ニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁 目1番36号	14,843,000	-	14,843,000	9.37
(相互保有株式) 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁 目5番23号	-	5,000	5,000	0.00
計	-	14,843,000	5,000	14,848,000	9.37

- (注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は14,844,425株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.37%)であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,720	11,271
受取手形及び売掛金	28,556	26,710
電子記録債権	2,262	2,245
商品及び製品	8,427	8,280
仕掛品	3,778	4,168
原材料及び貯蔵品	4,387	4,190
その他	2,298	2,498
貸倒引当金	30	24
流動資産合計	60,402	59,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,656	17,325
土地	13,507	13,442
その他(純額)	12,782	12,658
有形固定資産合計	43,946	43,426
無形固定資産		
投資その他の資産	1,200	1,165
投資その他の資産		
投資有価証券	29,184	28,236
退職給付に係る資産	122	125
その他	1,207	1,166
貸倒引当金	132	127
投資その他の資産合計	30,382	29,401
固定資産合計	75,529	73,993
資産合計	135,931	133,335
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,307	8,975
電子記録債務	4,239	4,614
短期借入金	12,730	12,832
1年内返済予定の長期借入金	2,011	1,988
未払法人税等	700	273
引当金	1,463	416
設備関係支払手形	236	127
営業外電子記録債務	229	248
その他	3,735	4,767
流動負債合計	34,655	34,243
固定負債		
長期借入金	13,474	13,359
引当金	276	174
退職給付に係る負債	2,064	2,026
その他	5,696	5,365
固定負債合計	21,511	20,926
負債合計	56,166	55,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,783	18,783
利益剰余金	39,286	39,248
自己株式	3,991	3,991
株主資本合計	69,711	69,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,106	9,399
為替換算調整勘定	1,660	2,649
退職給付に係る調整累計額	1,407	1,189
その他の包括利益累計額合計	7,038	5,559
非支配株主持分	3,015	2,932
純資産合計	79,765	78,164
負債純資産合計	135,931	133,335

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	26,758	25,938
売上原価	19,670	19,014
売上総利益	7,088	6,924
販売費及び一般管理費		
販売費	4,378	4,379
一般管理費	2,097	2,142
販売費及び一般管理費合計	6,475	6,521
営業利益	612	402
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	278	298
受取賃貸料	80	105
為替差益	33	-
持分法による投資利益	60	126
その他	38	45
営業外収益合計	503	592
営業外費用		
支払利息	44	20
為替差損	-	71
固定資産賃貸費用	33	32
その他	13	32
営業外費用合計	91	157
経常利益	1,024	836
特別利益		
固定資産売却益	15	8
特別利益合計	15	8
特別損失		
固定資産処分損	11	9
関係会社整理損	-	69
その他	0	14
特別損失合計	11	94
税金等調整前四半期純利益	1,028	751
法人税、住民税及び事業税	247	183
法人税等調整額	125	111
法人税等合計	121	295
四半期純利益	906	455
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	830	392

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	906	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,855	708
為替換算調整勘定	187	1,071
退職給付に係る調整額	35	220
持分法適用会社に対する持分相当額	2	11
その他の包括利益合計	2,706	1,571
四半期包括利益	3,613	1,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,521	1,086
非支配株主に係る四半期包括利益	92	29

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	1,005百万円	995百万円

(注) のれんの償却額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	430	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	14,230	7,589	2,573	2,365	26,758
セグメント利益 又はセグメント損失( )	331	384	17	120	612

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
外部顧客への売上高	14,064	6,858	2,827	2,188	25,938
セグメント利益 又はセグメント損失( )	98	411	123	231	402

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5.78円	2.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	830	392
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	830	392
普通株式の期中平均株式数 (千株)	143,603	143,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### ( 剰余金の配当 )

平成28年5月12日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	430百万円
1株当たり配当額	3.00円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 膳亀 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。